

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第38期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 新日本空調株式会社

【英訳名】 Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 彰 宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号 三井第二別館

【電話番号】 東京(03)3279-5671(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 荒 井 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号 三井第二別館

【電話番号】 東京(03)3279-5671(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 満 山 健

【縦覧に供する場所】 新日本空調株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区浅間町二丁目76番地)

新日本空調株式会社 関東支店
(千葉市中央区中央一丁目11番1号)

新日本空調株式会社 横浜支店
(横浜市中区住吉町四丁目45番1号)

新日本空調株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)

新日本空調株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島浜一丁目2番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
完成工事高 (百万円)	92,607	76,922	87,698	90,887	106,227
経常利益 (百万円)	2,650	1,659	716	2,122	1,535
当期純利益 (百万円)	633	791	154	809	520
純資産額 (百万円)	25,857	27,616	28,034	30,144	30,464
総資産額 (百万円)	65,377	68,584	76,876	76,170	87,104
1株当たり純資産額 (円)	1,021.23	1,091.54	1,109.29	1,190.70	1,205.94
1株当たり当期純利益 (円)	23.25	30.16	5.95	29.60	20.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	40.3	36.5	39.6	35.0
自己資本利益率 (%)	2.5	3.0	0.6	2.8	1.7
株価収益率 (倍)	20.1	16.6	146.6	33.9	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,524	1,628	△2,763	3,289	△2,553
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△489	△2,235	△1,857	△1,858	△347
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△102	△494	3,391	△3,609	3,582
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,823	5,700	4,531	2,486	3,177
従業員数 (名)	964	970	985	1,078	1,099

(注) 1 完成工事高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、「第38期」から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
完成工事高 (百万円)	90,706	74,729	85,165	87,211	101,984
経常利益 (百万円)	2,528	1,471	557	1,934	1,220
当期純利益 (百万円)	584	695	91	717	341
資本金 (百万円)	5,158	5,158	5,158	5,158	5,158
発行済株式総数 (千株)	25,282	25,282	25,282	25,282	25,282
純資産額 (百万円)	25,713	27,352	27,707	29,687	29,816
総資産額 (百万円)	64,516	67,812	76,053	74,847	85,668
1株当たり純資産額 (円)	1,015.55	1,081.30	1,096.52	1,172.80	1,180.32
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	25.00	20.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	21.35	26.51	3.64	26.12	13.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	40.3	36.4	39.7	34.8
自己資本利益率 (%)	2.3	2.6	0.3	2.5	1.1
株価収益率 (倍)	21.9	18.9	239.6	38.4	68.9
配当性向 (%)	46.8	37.7	686.8	76.6	110.9
従業員数 (名)	882	881	893	911	922

(注) 1 完成工事高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 「第36期」の1株当たり配当額25円は、創立35周年記念配当10円を含んでおります。

5 「第37期」の1株当たり配当額20円は、特別配当5円を含んでおります。

6 純資産額の算定にあたり、「第38期」から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和5年12月 三井物産株式会社の斡旋により、空調業界において世界のトップレベルにあった米国キヤリア社の技術を導入し、わが国での空調機器の製造と空調設備の設計・施工を目的として、米国キヤリア社と三機工業株式会社が共同出資(50:50)して東洋キヤリア工業株式会社を設立(資本金20万円)、キヤリア式空調装置の機器販売および工事の設計・施工を開始。
- 昭和44年10月 東洋キヤリア工業株式会社は、空調工事の設計・施工部門(工事事業部門)と空調機器の製作・販売部門(製品事業部門)を別会社として各々専門化することが最善と判断し、同社は製品事業部門の会社としてそのまま事業を継続し、工事事業部門を分離独立させることとし、昭和44年10月1日現商号にて東京都中央区に当社を設立。資本金2億円。その後、昭和44年11月以降三井物産株式会社ほかの資本参加を得て現在に至る。同時に東京支店、大阪支店、名古屋支店を開設。
- 昭和48年5月 建設業法が従来の登録制より許可制に改正されたことに伴い、当社の事業内容を次のとおりとする。
空調調和、冷暖房、温湿度調整、換気給排水、衛生、防災設備、冷熱プラント、冷凍冷蔵、空気処理、公害防止・廃棄物処理などの環境保全設備、建築物、特殊建築物、工作物の設計、監理および工事請負ならびに関連装置の製作売買、保守、管理。
- 昭和49年4月 九州支店、中国支店、北海道支店設置。(出張所からの昇格)
- 昭和52年9月 東京都知事の1級建築士事務所登録。
- 昭和58年1月 工学センター開設。(原子力本部事務所、研究開発拠点として利用)
- 昭和59年5月 東北支店設置。(営業所からの昇格)
産業構造の変化に対応し、クリーンルーム装置などの新技術開発のため東京都江東区東雲に研究室を開設。(昭和62年1月、東京都江戸川区東葛西に移転)
- 昭和60年6月 事業内容に次の項目を追加。
屋内電気設備ならびにそれに付帯する設備に関する設計、監理ならびに工事請負。
- 昭和62年4月 サービス工事をR&Mセンターと改称し、改修・保守工事を強化。
- 平成元年4月 横浜支店設置。(営業所からの昇格)
- 平成2年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成3年4月 東関東支店設置。(営業所からの昇格)
- 平成3年6月 事業内容のうち「屋内電気設備ならびにそれに付帯する設備」を「電気および電気通信に関する設備」に変更。
- 平成3年10月 休眠会社の株式会社ケイメイ(平成4年5月に新日空サービス株式会社に社名変更)が空調設備の修理、メンテナンス等の事業を開始。(現・連結子会社)
- 平成5年9月 研究体制の強化および社員教育の充実を図るため、長野県茅野市に技術研究所(工学センターおよび東葛西の研究所を統合)・茅野研修所を開設。
- 平成5年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成6年6月 事業内容に「除塵・除菌」に関する設備の設計、監理ならびに工事請負を追加。
- 平成11年4月 北関東支店設置。(総合営業所からの昇格)
- 平成13年6月 北関東支店を東関東支店に統合し、関東支店に名称変更。
- 平成15年12月 新日本空調工程(上海)有限公司設立。(現・連結子会社)
- 平成17年4月 北関東支店設置。(関東支店からの分離)
- 平成18年6月 事業内容に次の項目を追加。
空調設備、給排水設備、電気設備等のエネルギー消費の効率向上、環境負荷低減等に関するシステムの設計、施工、運転、監視ならびにそれらのコンサルティング業務。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社ならびに子会社2社で構成され、空気調和、冷暖房、換気、給排水、衛生設備等の設計、監理ならびに工事請負を行い、幅広い分野の環境づくりに貢献しております。

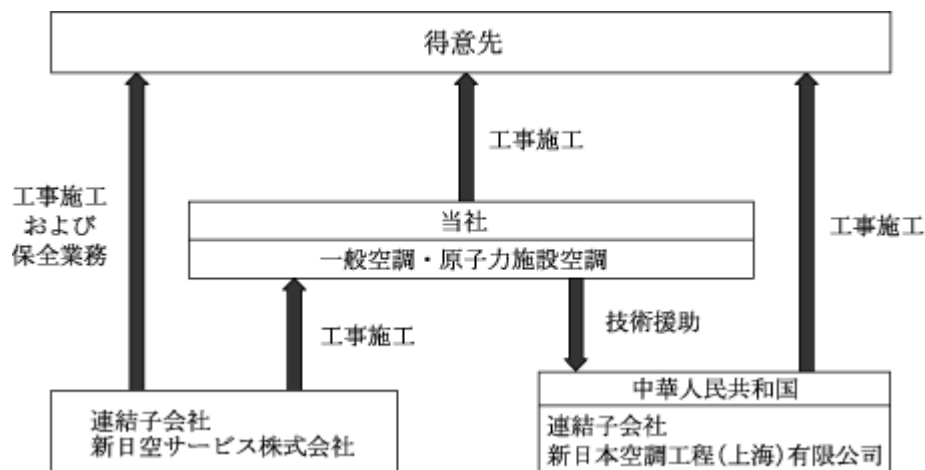
事業部門別の当社グループに係わる位置づけは次のとおりであります。

一般空調 当社は空調設備工事業を営んでおり、子会社である新日空サービス株式会社が施工協力および空調設備等の保全業務を行っております。また、在外子会社である新日本空調工程（上海）有限公司は、主に日本からの進出企業の空調設備工事を施工しております。

原子力施設空調 原子力発電所内空調設備の設計、施工、保守、リニューアル事業を営んでおります。

その他 なお、前連結会計年度までその他の関係会社でありました三井物産株式会社は、平成18年9月20日に所有株式の一部を他へ譲渡したため、当連結会計年度より「その他の関係会社」に該当しておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 新日空サービス㈱	東京都中央区	100	一般空調	100	—	当社の空調設備工事の施工 協力を行っております。 役員の兼務3名
(連結子会社) 新日本空調工程 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	375	一般空調	100	—	当社からの技術援助を受け ております。 役員の兼務7名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門別名称を記載しております。
 2 上記子会社は特定子会社に該当していません。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門別名称	従業員数(名)
一般空調	895
原子力施設空調	73
全社(共通)	131
合計	1,099

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数には契約社員、出向受入者を含み、執行役員、顧問は含んでおりません。なお執行役員(専任)は18名、常勤顧問は3名であります。

(2) 提出会社の状況

① 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与年額

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
922	40.9	15.8	7,492,613

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数には契約社員、出向受入者を含み、執行役員、顧問は含んでおりません。なお執行役員(専任)は18名、常勤顧問は3名であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

② 労働組合の状況

昭和44年11月1日に新日本空調株式会社職員組合として発足し、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金利の上昇や世界同時株安等による景気減速懸念がありましたが、海外経済の拡大を背景に輸出が増加を続ける中、製造業を中心とした国内外の設備投資増加に伴い、企業収益が高水準に推移した結果、景気は緩やかながらも拡大を続けました。

建設業界におきましては、民間設備投資が景気の回復とともに増加したものの、公共建設投資は依然として減少しており、引き続き厳しい受注競争が続いております。

当社グループはこのような環境下、「総合営業力の強化」と「成長分野への経営資源の集中」を重点課題として、成長戦略の経営方針を推し進めてまいりました。その結果、受注工事高は1,012億6千6百万円（前期比13.3%増）、完成工事高は1,062億2千7百万円（前期比16.9%増）となりました。

特に重点分野と位置づけている産業空調とリニューアル分野においては、当初の計画以上の成果を得ることができました。（受注工事高および完成工事高の内訳は下表に表示しております。）

一方、利益面におきましては、熾烈な企業間競争による価格低下と資材価格や労務費の高騰に加え、過年度受注の赤字大型工事案件の利益改善が進まず、完成工事総利益率は、6.8%と前期比1.8ポイントのダウンとなり、営業利益は11億4百万円（前期比35.6%減）、経常利益は15億3千5百万円（前期比27.6%減）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益2億3千7百万円、係争和解金1億4千万円を計上し、特別損失については、信用不安が発生した海外の債権に対する引き当てを行い、貸倒引当金繰入額2億3千2百万円を計上した結果、当期純利益は5億2千万円（前期比35.7%減）となりました。

この中で、連結子会社2社は、新日空サービス株式会社が創業以来の最高益を計上し、新日本空調工程（上海）有限公司は計画どおり設立3年目で単年度黒字化を果たしました。

	受注工事高(百万円)			完成工事高(百万円)		
	平成18年3月期	平成19年3月期	前期比	平成18年3月期	平成19年3月期	前期比
一般空調 (うち海外)	83,953 (8,483)	94,581 (9,260)	12.7% (9.2%)	84,838 (7,616)	100,507 (11,090)	18.5% (45.6%)
原子力施設空調	5,437	6,684	22.9%	6,048	5,720	△5.4%
合計	89,390	101,266	13.3%	90,887	106,227	16.9%

上記の「合計」のうち、産業空調・リニューアルの状況は下記のとおりであります。

産業空調	34,709	40,823	17.6%	33,778	45,640	35.1%
リニューアル	48,414	50,957	5.3%	45,278	53,929	19.1%

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、31億7千7百万円となり、前連結会計年度の24億8千6百万円と比較すると6億9千1百万円の増加（前期比27.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が16億8千6百万円となりましたが、売上債権の増加が仕入債務の増加を13億9千4百万円上回ったことや、未払消費税等の減少9億7千5百万円および法人税等の支払額13億3千8百万円等により、マイナス25億5千3百万円となり、前連結会計年度の32億8千9百万円と比較すると、58億4千2百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券および投資有価証券の取得による支出が、有価証券および投資有価証券の売却等による収入を17億2千万円上回りましたが、長期保険料解約による収入14億9千8百万円によりマイナス3億4千7百万円となり、前連結会計年度のマイナス18億5千8百万円と比較すると、15億1千万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加11億2千4百万円と資本提携資金として長期借入金を30億円調達したこと、また、配当金の支払額5億5百万円により、35億8千2百万円となり、前連結会計年度のマイナス36億9百万円と比較すると、71億9千1百万円の増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの傾向としては、完成工事高の増加に伴い、売上債権が大幅に増加したこと等により営業キャッシュ・フローが悪化することとなりましたが、短期借入金の増加および長期借入金による資金調達等により、現金及び現金同等物は6億9千1百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる空調工事業では、生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)		
第37期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	一般空調	53,758	80,270	134,029	81,163	52,866	9.7	5,147	80,936
	原子力 施設空調	2,253	5,437	7,690	6,048	1,641	14.0	229	5,960
	計	56,011	85,708	141,720	87,211	54,508	9.9	5,377	86,896
第38期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	一般空調	52,866	89,910	142,776	96,264	46,512	7.6	3,530	94,679
	原子力 施設空調	1,641	6,684	8,326	5,720	2,606	14.2	370	5,827
	計	54,508	96,595	151,103	101,984	49,119	7.9	3,900	100,506

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、第37期8.2%、第38期7.8%であります。なお、当期請負金額10億円以上の主なものは、第37期、第38期ともに10%以下のため、記載を省略しております。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第37期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	一般空調	40.5	59.5	100.0
	原子力施設空調	91.8	8.2	100.0
第38期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	一般空調	39.2	60.8	100.0
	原子力施設空調	92.1	7.9	100.0

(注) 百分比は請負金額比で示しております。

③ 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
第37期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	一般空調	11,247	63,709	6,206	7.6	81,163
	原子力施設空調	478	5,570	—	—	6,048
	計	11,725	69,280	6,206	7.1	87,211
第38期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	一般空調	9,962	76,631	9,670	10.0	96,264
	原子力施設空調	292	5,427	—	—	5,720
	計	10,254	82,059	9,670	9.5	101,984

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	第37期(%)	第38期(%)
アジア	56.9	55.4
その他	43.1	44.6
計	100.0	100.0

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第37期請負金額10億円以上の主なもの

三井物産(株)	東北電力(株)東通原子力発電所第一号機換気空調設備
大興物産(株)	日本橋三井タワー新築工事
(株)東芝	四日市工場230棟第2期他機械設備工事
双日(株)	TXビル新築工事
成田国際空港(株)	第一旅客ターミナルビル南ウィング増改築工事(空調)

第38期請負金額5億円以上の主なもの

東芝プラントシステム(株)	JEBEL ALI PP AC
(株)東芝	四日市工場230棟第3期他機械設備工事
西松建設(株)	キャノン平塚第二事業所クリーンルーム実装工事(G棟)
(株)竹中工務店	東京ミッドタウン ミッドタウンタワー工事
鹿島建設(株)	ソフトバンク新宿センター改修工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先およびその割合は次のとおりであります。

なお、第37期は100分の10以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。

第38期

鹿島建設(株)	10,754百万円	10.5%
---------	-----------	-------

④ 手持工事高(平成19年3月31日現在)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
一般空調	3,844	37,389	5,277	11.3	46,512
原子力施設空調	545	2,061	—	—	2,606
計	4,390	39,451	5,277	10.7	49,119

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

清水建設(株)	PALM JUMEIRAH MARINA APARTMENTS	平成20年7月完成予定
公立八鹿病院組合	公立八鹿病院現地新築整備事業(空調衛生設備工事)	平成19年8月完成予定
(株)東芝	四日市工場240棟第1期機械設備工事	平成19年7月完成予定
首都高速道路公団	中央環状新宿線トンネル消火設備工事	平成22年3月完成予定
物産不動産(株)	三井物産本店ビル ファンコイルユニット更新工事	平成21年6月完成予定

3 【対処すべき課題】

●利益重視の企業体質基盤の確立

- ・付加価値を生まない不採算物件の回避(採算性判断基準の見直し)
- ・戦略分野(リニューアル・産業空調)、得意分野(原子力・海外事業)への経営資源の集中
- ・首都圏事業本部の母艦機能発揮
- ・元請比率の改善
- ・受注から完成に至る損益管理の徹底

●基本課題

1) 新たな利益を創出する事業領域の拡大(変更)

- ・成長分野への投資
 - ⇒ 独自技術の事業化に向けたビジネスパートナーとの連携
 - ⇒ 不動産流動化の流れに合わせた投資の継続
 - ⇒ M&Aの検討継続

- ・三井グループ企業への取り組み強化

2) 保有資産(ヒト・モノ・カネ)の積極活用

- ・財務体質の更なる健全化
- ・人材育成と成長に向けた人事施策の実施
 - ⇒ 経営層育成に向けたビジネス・リーダー研修
- ・現場環境改善への取り組み

3) 企業の社会的責任(積極的CSRの展開)

- ・「CSR報告書」の充実
 - ⇒ 新スローガン「空気・信頼そして未来、見えないものを大切にします。」を採択
- ・内部統制機能の強化
 - ⇒ 内部統制システム強化のためのプロジェクトチーム組成
 - ⇒ 内部監査室の補強(増員)

●次期経営計画(平成21年3月期～平成23年3月期)

- ・事業規模 1,000億円
- ・基本テーマ“業態改革”(新市場の創出を目指して)
- ・目標 ROE 5%(経常利益30億円)に必達
- ・スケジュール 4月にタスク・フォース発足、年内に計画取りまとめ

また、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を以下のとおり定めております。

1) 株式会社の支配に関する基本方針

国際的競争時代における企業文化の変容ならびに企業買収にかかわる法制度の変化等を踏まえると、企業買収の対象となる会社の取締役会の同意を得ることなく行われる企業買収、すなわち敵対的買収のリスクが高まっていると認識しています。このような認識を持ちながら買収防衛策を講じないまま企業経営を行なう場合、目先の株価維持・上昇を目的とした経営判断も求められかねず、中長期的に企業価値および株主共同の利益の確保・向上に集中して取り組むためには、特段当社に対する買収提案が行われていない時点において、あらかじめ買収防衛策を導入しておくことが必要不可欠であると判断いたしました。

2) 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の導入

当社株式に対する大量買付が行われた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止することを目的とし、当社は平成19年5月11日に開催された取締役会において当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防止策)(以下、「本プラン」といいます)の導入を決議し、平成19年6月22日に開催の第38回定時株主総会に提出、承認されました。

(1) 本プランの概要

① 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する20%以上の買付もしくはこれに類似する行為(以下「買付等」といいます)が行われる場合に、買付等を行う者(以下「買付者等」といいます)に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様へ当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めています。

② 新株予約権の無償割当

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が害されるおそれがある時など、所定の要件を充足する場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます)を、その時点の全ての株主に対して、保有株式1株につき1個の割合で、無償で割り当てます。

③ 取締役会の恣意的判断を排するための独立委員会の利用

本プランにおいては、本新株予約権の無償割当の実施、不実施または取得等の判断について、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、当社取締役会から独立した組織である独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様へ適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。なお、独立委員会の委員は、社外監査役および社外の有識者(弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者および取締役として経験のある社外者またはこれらに準ずる者)から選任するものとし、当初の独立委員会は、社外監査役1名および社外の有識者2名により構成されております。

<独立委員会委員>

社外監査役：野原英俊(常勤監査役)

社外の有識者：菱山隆二(企業行動研究センター 所長)

社外の有識者：水野靖史(フェアネス法律事務所パートナー 弁護士)

④ 本新株予約権の行使および当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当がなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様により本新株予約権が行使された場合、または当社による新株予約権の取得と引き換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は最大で50%まで希釈化される可能性があります。

(2) 本プランの高度な合理性

① 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を完全に充足しています。

② 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

③ 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成19年6月22日に開催された第38回定時株主総会終結後から発効し、その有効期間は平成22年3月期の事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでといたします。なお取締役の任期は1年となっていますので、取締役の選任を通じて株主の皆様の意思を反映させることが可能です。また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されることになり、その意味で、本プランの存続の適否には、株主の皆様のご意向が反映されることになっております。

④ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動を行うことがないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主の皆様にご情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益にかなうように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

⑤ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

⑥ 外部専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は当社の費用で独立した外部専門家(弁護士、税理士、公認会計士、ファイナンシャルアドバイザーおよびコンサルタント等)の助言を得ることができるとしています。これにより独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

⑦ デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

当社取締役の任期は1年となっていますので、取締役の選任を通じて株主の皆様の意思を反映させることが可能です。さらに、本プランの有効期間中であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

従って本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としているためスローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止する買収防衛策)でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しては、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの完成工事高は、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、工事損失引当金の計上等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資機材高騰による原価の上昇

資機材価格の異常な高騰により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

為替相場の大幅な変動等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業リスク

当社グループは、アジアを中心とした海外での設備工事を手掛けておりますが、海外の予期し得ない法律・規制・租税制度の変更、テロ・戦争等の勃発、不利な政治的要因の発生等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

設備工事において、人的・物的事故や災害の発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式相場の下落

当社グループが保有している有価証券について、株式相場の下落により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 賠償責任リスク

引渡し後の補修等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。

そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、「環境に調和する技術の研究・開発を通して地球規模の環境保全に貢献する」の企業行動憲章に基づき、主要テーマを「空気環境評価・改善技術」「エネルギー評価・省エネルギー技術」として技術研究所を主体に実施しております。

研究開発の成果は、お客様が抱える課題を解決支援するソリューション技術として活用されると共に、一般施設、産業施設、原子力施設の新築およびリニューアルなどの広い範囲に応用されております。

当連結会計年度における研究開発費は、285百万円です。

(主な研究開発活動)

(1) デシカント空調技術の開発

高温多湿の日本における湿度制御・湿度管理の重要性に着目し、デシカントシステムを重点研究開発テーマとして捉え取り組んでおります。その一環として、平成17年度よりNEDOの研究開発補助金を受けて、コンパクトなデシカント換気装置と室内の温湿度をアクティブに変動(アクティブスウィング方式)させるエアコンの運転制御技術とを統合したノンフロン型住宅用換気空調システムの開発を進めております。開発中のデシカント換気装置は、夏は高温多湿の外気を冷却減湿し、冬は低温乾燥の外気を加熱加湿して室内へ送風することによって換気と空調の両立を目指すものであり、アクティブスウィング方式による制御と組み合わせることで快適性を維持しつつ省エネ性を実現することができます。

本システムの研究開発は2009年度までの5年間の予定であり、2007年度までが基礎研究、2008～2009年度は実用化を目指した実証研究として進めてまいります。

(2) タスクアンビエント方式による照明・空調システムの開発

照明および空調設備に関する省エネルギー技術として、タスクアンビエント方式による照明・空調システムの開発を進めております。本システムは、オフィス空間などを小単位のモジュール(約10㎡)で区分し在席者の有無によって調光制御と風量制御をモジュール単位で行うもので、快適性と省エネルギー効果によるコスト削減を両立させることができます。

また、間仕切りやレイアウト変更などといったお客様のニーズにも柔軟に対応可能です。

技術研究所に本システムを設置して、快適性や省エネルギー性などに関する実証試験を継続しております。

(3) 空気環境評価技術の拡充

当社独自の技術で世界に類を見ない微粒子可視化技術は、空気中の微細な粒子の挙動分析を可能にしており、流体シミュレーション技術と併せてお客様が抱える室内の気流や塵埃に関する問題解決に寄与し、特に半導体・液晶などの製造環境改善に大きく貢献しております。

今後は、蓄積してきた可視化技術の商品化を継続すると共に、現在の10倍以上の計算能力を持つシミュレーション環境を構築し、空気環境分析でのオンリーワン技術の開発と展開を推進してまいります。

なお、子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、一定の会計基準の範囲内で、見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。貸倒引当金、工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積りおよび判断について、継続して評価し、過去の実績や状況に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は610億8千万円で、前連結会計年度末に比べ106億4千7百万円増加しております。これは受取手形・完成工事収入金の増加104億1千6百万円が主な要因であります。受取手形・完成工事未収入金の増加は、3月単月の完成工事高が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は260億2千4百万円で、前連結会計年度末に比べ2億8千6百万円増加しております。これは株式等の取得および保有株式の含み益増加による投資有価証券の増加16億2千万円と、その他に含まれている長期保険料の解約による減少14億9千8百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は496億4百万円で、前連結会計年度末に比べ77億2千1百万円増加しております。これは支払手形・工事未払金の増加96億8千5百万円が主な要因であります。支払手形・工事未払金の増加は、受取手形・完成工事未収入金の増加理由と同じで、3月単月の完成工事高の増加に伴う発生原価の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は70億3千6百万円で、前連結会計年度末に比べ28億9千3百万円増加しております。これは長期借入金23億6千6百万円と投資有価証券の時価評価上昇による税効果の影響で繰延税金負債が5億2千1百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は304億6千4百万円で、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円増加しております。これはその他有価証券評価差額金の増加3億5千1百万円が主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注工事高及び完成工事高)

当連結会計年度における受注工事高は、1,012億6千6百万円(前期比13.3%増)、完成工事高は1,062億2千7百万円(前期比16.9%増)となりました。受注工事高及び完成工事高増加の主な要因は、産業空調とリニューアル分野へ経営資源を集中したことによるものです。

(完成工事総利益)

当連結会計年度における完成工事総利益は、企業間競争による価格低下と資材価格や労務費の高騰に加え、過年度受注の赤字大型工事案件の利益改善が進まず、前期比7.3%減の72億5千5百万円(前連結会計年度の完成工事総利益78億2千3百万円に比べ5億6千7百万円の減少)となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、11億4百万円(前連結会計年度の営業利益17億1千3百万円に比べ6億9百万円の減少)となりました。これは前述の理由による完成工事総利益の減少によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、15億3千5百万円(前連結会計年度の経常利益21億2千2百万円に比べ5億8千6百万円の減少)となりました。営業外損益の主な内容は、受取利息1億7千3百万円、受取配当金1億2千3百万円、為替差益4千4百万円および支払利息9千万円等であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として投資有価証券売却益2億3千7百万円、海外の債権に対する係争和解金1億4千万円、特別損失として信用不安が発生した海外の債権に対する引き当てを行い貸倒引当金繰入額2億3千2百万円を計上しております。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は16億8千6百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益21億6千1百万円に比べ4億7千5百万円の減少)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は11億6千5百万円(前連結会計年度13億5千2百万円に比べ1億8千7百万円の減少)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は5億2千万円(前連結会計年度の当期純利益8億9百万円に比べ2億8千8百万円の減少)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
原子力事業部 (横浜市磯子区)	原子力施設 空調	事務所	236	12	621.56	185	434	51
技術研究所 茅野研修所 (長野県茅野市)	全社管理 業務	研究研修施 設	1,941	59	25,470.41	87	2,087	19

(注) 帳簿価額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設および除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,252,100
計	84,252,100

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	25,282,225	25,282,225	東京証券取引所 市場第一部	—
計	25,282,225	25,282,225	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年12月26日(注)	△747	25,282	—	5,158	—	6,887

(注) 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	26	249	40	2	4,922	5,277	—
所有株式数(単元)	—	55,368	3,753	114,063	18,227	2	60,437	251,850	97,225
所有株式数の割合(%)	—	21.98	1.49	45.29	7.24	0.00	24.00	100.00	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に5単元、「単元未満株式の状況」に80株それぞれ含まれております。

2 自己株式が「個人その他」に208単元、「単元未満株式の状況」に14株それぞれ含まれております。

なお、自己株式20,814株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は20,614株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	3,706	14.65
新日本空調協和会	東京都中央区日本橋本石町4-4-20	1,287	5.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,256	4.97
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	1,255	4.96
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,238	4.89
新日本空調従業員持株会	東京都中央区日本橋本石町4-4-20	868	3.43
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1-2-23	760	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	536	2.12
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1-1-1	483	1.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	444	1.75
計	—	11,837	46.82

(注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日平成18年6月30日)、次のとおり3名の共同で株式を保有している旨報告を受けていますが、当事業年度末における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社等3社	東京都中央区日本橋兜町5-1	1,238	4.89

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,164,400	251,644	—
単元未満株式	普通株式 97,225	—	—
発行済株式総数	25,282,225	—	—
総株主の議決権	—	251,644	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に500株(議決権5個)、「単元未満株式」欄の普通株式に80株それぞれ含まれております。

2 当社所有の自己株式が「単元未満株式」欄の普通株式に14株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋本石町 4-4-20	20,600	—	20,600	0.0
計	—	20,600	—	20,600	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項および会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,435	3,042
当期間における取得自己株式	363	326

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20,614	—	20,977	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績向上に向けて企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としており、配当については、年間15円を基本に業績に応じた特別配当を実施していく方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、1株につき7円50銭とし、中間配当金(7円50銭)と合わせて15円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成18年11月10日 取締役会決議	189	7.50
平成19年6月22日 定時株主総会決議	189	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	497	534	950	1,277	1,065
最低(円)	340	395	441	680	745

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	895	853	998	950	954	944
最低(円)	825	766	834	890	890	890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		岩 崎 彰 宏	昭和20年3月7日	昭和43年4月 平成6年7月 平成7年1月 平成11年9月 平成13年4月 平成13年6月 三井物産㈱入社 米国三井物産㈱副社長 三井物産㈱電機本部電機国際部長 同 東北支社長 当社 顧問 同 代表取締役社長(現任)	(注)2	13
専務取締役	専務執行役員 首都圏 事業本部長	高 橋 薫	昭和21年11月1日	昭和40年4月 昭和44年11月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 東洋キャリア工業㈱入社 当社に移籍 同 取締役名古屋支店長 同 取締役上席執行役員名古屋支店長 同 上席執行役員名古屋支店長 同 常務執行役員名古屋支店長 同 常務執行役員首都圏事業本部長 同 専務取締役常務執行役員首都圏事業本部長 同 専務取締役専務執行役員首都圏事業本部長(現任)	(注)2	11
専務取締役	専務執行役員 新規重要顧客 営業推進担当	守 山 淳	昭和21年12月7日	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年5月 平成17年6月 三井物産㈱入社 同 取締役鉄鋼製品本部長 同 取締役中部支社長 同 取締役上席執行役員中部支社長 同 上席執行役員中部支社長 同 常務執行役員中部支社長 当社 顧問 同 専務取締役専務執行役員新規重要顧客営業推進担当(現任)	(注)2	7
常務取締役	常務執行役員 管理本部長	荒 井 伸	昭和24年1月15日	昭和46年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 三井物産㈱入社 同 中部支社管理部長 同 金属グループ金属経理部長 同 金属経理部長 当社 常務取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	常務執行役員 営業本部長	島 岡 秀 幸	昭和21年11月26日	昭和47年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 当社入社 同 取締役大阪支店長 同 取締役上席執行役員大阪支店長 同 上席執行役員大阪支店長 同 上席執行役員営業本部副本部長 同 上席執行役員首都圏事業本部副本部長 同 常務執行役員首都圏事業本部長 同 常務執行役員営業本部長 同 常務取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)2	11
常務取締役	常務執行役員 技術本部長	山 本 英 幸	昭和23年8月19日	昭和47年4月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年6月 当社入社 同 東京本店設計統括部長 同 設計本部長 同 執行役員経営企画本部長 同 上席執行役員経営企画本部長 同 取締役上席執行役員経営企画本部長 同 常務取締役常務執行役員技術本部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	常務執行役員 経営企画本部長	岡本 隆裕	昭和25年7月9日	昭和48年4月 平成12年10月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年6月	三井物産㈱入社 同 中部支社機械部長 同 プロジェクト本部中部機械・プロジェクト統括 機械・情報統括部内部統制 オフィサー 当社 営業本部長付理事 同 常務執行役員営業本部 本部長 同 常務取締役常務執行役員 経営企画本部長(現任)	(注)2	5
取締役	上席執行役員 首都圏事業本部 リニューアル 事業部長	夏井 博史	昭和25年11月4日	昭和54年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 同 東京本店R&M技術三部長 同 リニューアル事業部副事業 部長 同 執行役員首都圏事業本部 リニューアル事業部長 同 上席執行役員首都圏事業 本部リニューアル事業部長 同 取締役上席執行役員首都 圏事業本部リニューアル事業 部長(現任)	(注)2	2
取締役	上席執行役員 原子力担当	佐藤 明	昭和25年9月16日	昭和48年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年6月	東京芝浦電気㈱(現㈱東芝)入社 ㈱東芝原子力事業部原子力運転プ ラント技術部長 同 磯子エンジニアリングセン ター原子力運転プラント設 計部長 同 福島地区所長兼福島第一原 子力作業所長 当社 原子力事業部長付理事 同 取締役上席執行役員原子力 担当(現任)	(注)2	5
常勤監査役		野原 英俊	昭和19年2月26日	昭和41年4月 平成6年9月 平成11年7月 平成14年6月	三井物産㈱入社 同 北陸支店長 同 本店検査役 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	4
常勤監査役		高橋 勉	昭和20年7月18日	昭和43年4月 昭和44年11月 平成8年4月 平成12年8月 平成17年6月	東洋キヤリア工業㈱入社 当社に移籍 同 技術本部技術監理部長 同 技術本部副本部長 同 常勤監査役(現任)	(注)3	5
監査役		山田 直大	大正15年1月17日	昭和25年4月 昭和33年1月 昭和33年1月 平成16年6月	裁判官任官 裁判官退官 弁護士登録(東京弁護士会)(現 任) 当社 監査役(現任)	(注)4	3
監査役		遠藤 四男夫	昭和13年1月29日	昭和41年4月 昭和41年4月 昭和48年6月 昭和50年1月 平成14年3月 平成16年6月	公認会計士登録 ビー・マーウィック ミッチェル 会計事務所入所 監査法人サンワ事務所(現 監査 法人トーマツ)社員 同 代表社員 監査法人トーマツ退職 当社 監査役(現任)	(注)4	1
計							82

- (注) 1 常勤監査役 野原英俊氏および監査役 山田直大、遠藤四男夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営改革の一環として、従来取締役が担ってきた経営責任機能と執行責任機能を分離し、明確化することによって、意思決定の迅速化と、取締役会の経営監視機能の強化を図るため、平成14年4月1日より執行役員制度を導入しております。
- 平成19年6月25日現在における執行役員は27名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営計画“新日空「New Vision 07」計画”の実行にあたり、株主、顧客、協力会社、職員、社会等それぞれのステークホルダーに対し、企業価値を高めていくことを経営の重要課題の一つとして認識しております。経営環境の急激な変化に対応するため、迅速な意思決定ができる以下の経営体制をとるとともに、経営の健全性・透明性の確保に努めていく方針です。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を導入しております。

また、当社は、平成14年4月より執行役員制度を導入し、経営責任の明確化および業務執行の迅速化を図っております。なお、取締役会は、取締役9名で構成され、法令で定められた事項や経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、実質的な討議を可能とする人数にとどめ、取締役の職務執行が効率性を含め適正に行われているかを監督しております(当事業年度は7回開催)。また、取締役会に諮るべき事項および重要な業務執行については経営会議(当事業年度は30回開催、メンバーは取締役9名および監査役1名)において協議し、迅速かつ適切な運営を図っております。

② 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、法令、社会規範、倫理などの厳守(コンプライアンス)を業務遂行上の最重要課題のひとつとして位置づけ、その達成を目的として企業行動憲章を制定し、当社グループ内の役員、職員に順守を求めています。

コンプライアンスの統括責任者としてCCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を任命し、CCOを委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会はコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンスに関する事項を審議することを目的として年2回開催するほか、必要に応じて随時開催することとしております。

また、コンプライアンスに関する報告、相談ルートは、社外と社内にそれぞれ専用の通報窓口(ヘルプライン)を開設し、通報者の希望により匿名性を保障するとともに、通報者に不利益にならないことを確保しております。

役員、職員に対し、定期的にコンプライアンス教育を実施するとともに、基本は職場におけるコンプライアンスの実践にあるという方針から、各部門にコンプライアンス推進責任者を配置し、コンプライアンスの徹底を図っております。

なお、コンプライアンスの違反者に対しては、就業規則に基づき厳正に対処することとし、取締役および職員の業務執行における法令、社内規程等の順守状況について内部監査を定期的実施しております。

リスク管理については、体系的に定めた危機管理規程を制定し、同規程に定めるリスクに対応する組織等で継続的に監視することとしているほか、全社のリスクを管理しております。

重大事態発生時においては、危機管理規程に基づき、損害、損失等を抑制するための具体策を迅速に決定、実行する組織として、社長または社長が任命する者を本部長とする緊急対策本部を設置し、適切に対応することとしております。

なお、各部門のリスク管理の状況等の内部監査を定期的実施しております。

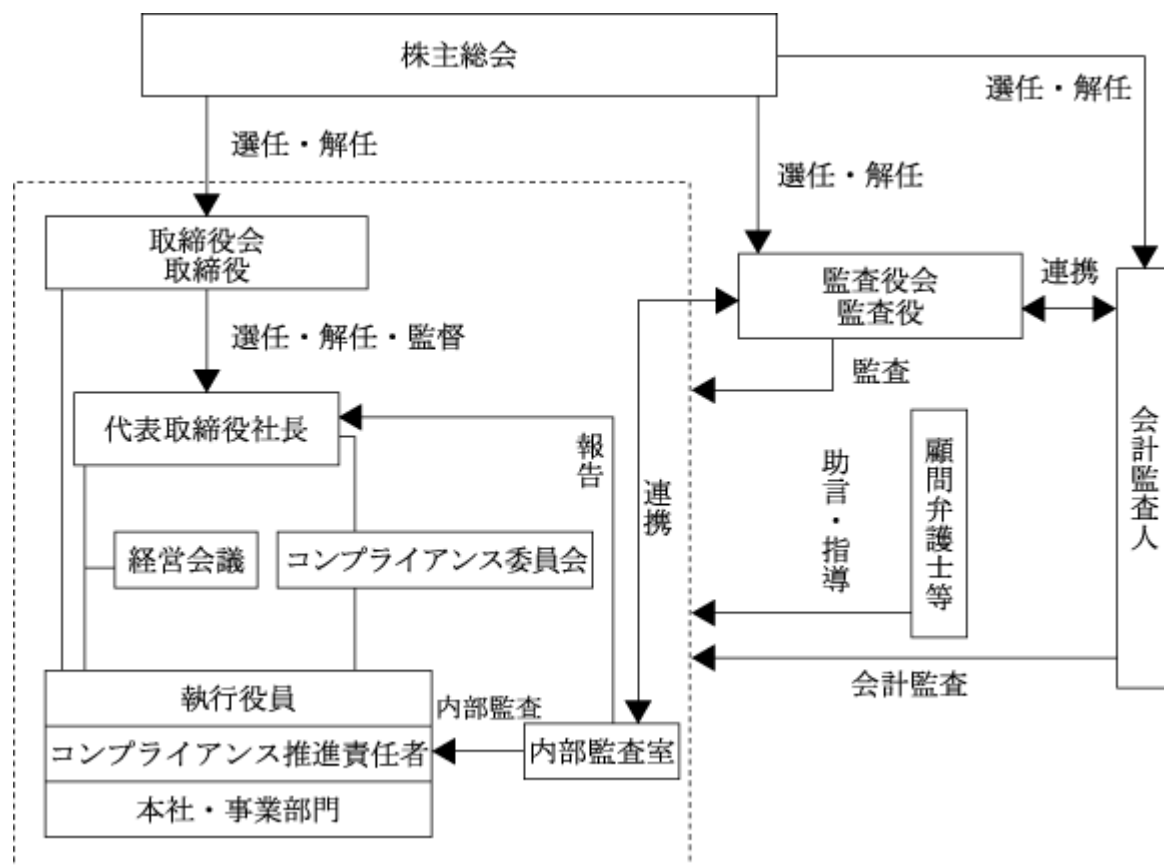
当社グループ会社に対しては、関係会社管理規程等を通じ、適切な管理を行っております。

当社グループ会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築・推進するため、当社グループ会社すべてに共通する事項を含めた企業行動憲章を定め、業務を適正に行うための行動の指針とし、合わせて、適切な水準の社内規程を整備、運用しております。

当社グループ会社の重要事項については、報告を求め、役員を選任などの決議事項について、出資者として適切な意思決定を行っております。

当社グループ会社についても、当社と共通のヘルプラインを開設するとともに、コンプライアンス研修会を定期的実施し、コンプライアンスの徹底を図っており、当社内部監査室により定期的に内部監査を実施し、コンプライアンス上の課題、問題の把握に努めております。

業務執行、経営の監視の仕組みおよび内部統制システムの模式図は以下のとおりであります。



③ 役員報酬および監査報酬

(役員報酬の内容)

取締役	9名	215百万円 (当社には社外取締役はおりません)
監査役	4名	44百万円 (うち社外監査役3名 25百万円)

(注) 1 取締役の報酬限度額は、株主総会の決議(平成5年6月29日開催定時株主総会)により取締役月額22百万円以内、監査役月額6百万円以内と決議いただいております。

2 取締役の報酬には、当事業年度に係る取締役賞与24百万円を含んでおります。

3 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額27百万円は含まれておりません。

④ (監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25百万円
---------------------------	-------

(注) 「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 内部監査、監査役監査の組織、手続および会計監査の相互連携

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は3名の社外監査役を含む4名体制で、適正に機能しております。各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役等に営業の報告を求め、重要な書類を閲覧し、また各部門や当社グループ会社へ往査のうえ業務および財産の状況を調査しており、公正かつ的確に監査を実施しております。なお、各監査役は、監査役会(当事業年度は6回開催)および監査役連絡会(当事業年度は6回開催)などを通して、意見交換を密にしながら監査の実効性向上に努めております。

当社の内部監査を行う内部監査室は4名で構成し、社長直轄としております。監査役と毎月の定例業務連絡会を含め、十分な連携を図りながら、当社各部門および当社グループ会社に対し、定期的に業務執行状況についての内部監査を実施し、経営方針に対する運営管理状況と諸基準に対する適合性を評価し、経営意思の浸透状況を社長に報告しております。

当社の会計監査については、監査法人トーマツより、独立の立場から会計監査を受けております。監査役と会計監査人は、日頃から監査方法等に関する意見交換を密に行っているほか、中間期および期末には会計監査人から監査役へ監査の総合的かつ詳細な報告を受け、連携を強めております。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

①社外監査役 山田直大は当社の顧問弁護士であります。

②社外監査役 野原英俊および遠藤四男夫と当社との利害関係はありません。

(5) 会計監査人につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 鶴野 隆一

指定社員・業務執行社員 勝又 三郎

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、経済環境の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	* 1	2,524		3,220	
2 受取手形・ 完成工事未収入金	* 4	37,902		48,318	
3 有価証券		2,456		3,452	
4 未成工事支出金等		5,040		3,482	
5 繰延税金資産		1,458		1,198	
6 その他		1,204		1,612	
貸倒引当金		△151		△204	
流動資産合計		50,433	66.2	61,080	70.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物・構築物		6,327		6,372	
2 機械・運搬具・ 工具器具備品		924		914	
3 土地		981		981	
減価償却累計額		△4,076		△4,225	
有形固定資産合計		4,156		4,043	
(2) 無形固定資産		575		445	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		16,760		18,380	
2 繰延税金資産		31		38	
3 その他		4,828		3,929	
貸倒引当金		△615		△813	
投資その他の資産 合計		21,005		21,534	
固定資産合計		25,737	33.8	26,024	29.9
資産合計		76,170	100.0	87,104	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金	* 4	32,764		42,450	
2 短期借入金		1,347		2,511	
3 一年内返済予定 長期借入金		34		634	
4 未払法人税等		765		244	
5 未成工事受入金		2,986		1,055	
6 役員賞与引当金		—		28	
7 完成工事補償引当金		78		92	
8 工事損失引当金		915		589	
9 その他		2,992		1,998	
流動負債合計		41,883	55.0	49,604	56.9
II 固定負債					
1 長期借入金		349		2,715	
2 繰延税金負債		1,023		1,545	
3 退職給付引当金		2,601		2,641	
4 役員退職慰労引当金		93		64	
5 その他		75		69	
固定負債合計		4,143	5.4	7,036	8.1
負債合計		46,026	60.4	56,640	65.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—		—	
(資本の部)					
I 資本金	* 2	5,158	6.8	—	—
II 資本剰余金		6,887	9.0	—	—
III 利益剰余金		14,083	18.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,981	5.2	—	—
V 為替換算調整勘定		43	0.1	—	—
VI 自己株式	* 3	△10	△0.0	—	—
資本合計		30,144	39.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		76,170	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,158	5.9
2 資本剰余金		—	—	6,887	7.9
3 利益剰余金		—	—	14,037	16.1
4 自己株式		—	—	△13	△0.0
株主資本合計		—	—	26,070	29.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,333	5.0
2 為替換算調整勘定		—	—	60	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	4,393	5.1
純資産合計		—	—	30,464	35.0
負債純資産合計		—	—	87,104	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 完成工事高			90,887	100.0	106,227	100.0
II 完成工事原価			83,064	91.4	98,971	93.2
完成工事総利益			7,823	8.6	7,255	6.8
III 販売費及び一般管理費						
1 従業員給料手当		2,587			2,579	
2 退職給付費用		189			190	
3 役員退職慰労引当金 繰入額		12			—	
4 地代家賃		658			660	
5 減価償却費		142			146	
6 その他		2,519	6,109	6.7	2,574	6,151
営業利益			1,713	1.9		1,104
IV 営業外収益						
1 受取利息		158			173	
2 受取配当金		87			123	
3 有価証券売却益		—			69	
4 保険収益		38			—	
5 為替差益		58			44	
6 その他		116	458	0.5	133	545
V 営業外費用						
1 支払利息		36			90	
2 その他		13	50	0.1	23	114
経常利益			2,122	2.3		1,535

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	* 2	12		—	
2 貸倒引当金戻入益		277		—	
3 投資有価証券売却益		42		237	
4 係争和解金		—		140	
5 その他		—	332	17	395
			0.4		0.4
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	* 3	10		—	
2 固定資産除却損	* 4	4		3	
3 投資有価証券売却損		75		—	
4 投資有価証券評価損		69		—	
5 貸倒引当金繰入額		—		232	
6 貸倒損失		132		—	
7 その他		—	293	8	244
			0.3		0.2
税金等調整前当期純利益			2,161		1,686
			2.4		1.6
法人税、住民税及び 事業税		1,182		631	
法人税等調整額		170	1,352	534	1,165
			1.5		1.1
当期純利益			809		520
			0.9		0.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,887
II 資本剰余金期末残高			6,887
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			13,910
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		809	809
III 利益剰余金減少高			
1 利益配当金		631	
2 取締役賞与金		4	636
IV 利益剰余金期末残高			14,083

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,158	6,887	14,083	△10	26,119
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△315		△315
剰余金の配当			△189		△189
取締役賞与(注)			△61		△61
当期純利益			520		520
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△46	△3	△49
平成19年3月31日残高(百万円)	5,158	6,887	14,037	△13	26,070

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,981	43	4,024	30,144
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△315
剰余金の配当				△189
取締役賞与(注)				△61
当期純利益				520
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	351	16	368	368
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	351	16	368	319
平成19年3月31日残高(百万円)	4,333	60	4,393	30,464

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,161	1,686
2 減価償却費		358	378
3 固定資産売却損益		△2	—
4 有形固定資産除却損		4	3
5 有価証券売却損益		—	△64
6 投資有価証券売却損益		33	△237
7 投資有価証券評価損		69	—
8 貸倒引当金戻入益		△277	—
9 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△8	252
10 貸倒損失		132	—
11 退職給付引当金等の増加額		3	1
12 工事損失引当金の減少(△)額		△322	△326
13 係争和解金		—	△140
14 受取利息及び受取配当金		△245	△297
15 支払利息		36	90
16 為替差損益		△34	47
17 売上債権の増加(△)・減少額		2,114	△11,076
18 たな卸資産の減少額		225	1,558
19 仕入債務の増加・減少(△)額		△2,471	9,682
20 未成工事受入金の増加・減少(△)額		600	△1,934
21 未払消費税等の増加・減少(△)額		1,016	△975
22 その他		749	△134
23 取締役賞与の支払額		△4	△61
小計		4,140	△1,546
24 係争和解金		—	140
25 利息及び配当金の受取額		239	292
26 利息の支払額		△37	△101
27 法人税等の支払額		△1,052	△1,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,289	△2,553

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△990	△1,541
2 有価証券の売却等による収入		799	1,973
3 有形固定資産の取得による支出		△134	△123
4 無形固定資産の取得による支出		△181	△63
5 固定資産売却による収入		87	—
6 投資有価証券の取得による支出		△1,692	△4,289
7 投資有価証券の売却等による収入		179	2,136
8 貸付による支出		△73	△76
9 貸付金の回収による収入		116	28
10 長期保険料解約による収入		—	1,498
11 その他		31	108
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,858	△347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		—	1,124
2 短期借入れによる収入		704	—
3 短期借入金の返済による支出		△3,762	—
4 長期借入れによる収入		100	3,000
5 長期借入金の返済による支出		△17	△34
6 配当金の支払額		△631	△505
7 自己株式の増加(△)額		△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,609	3,582
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		132	10
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△2,045	691
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,531	2,486
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,486	3,177

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	前連結会計年度まで持分法非適用の関連会社でありましたアサヒエコロジー株式会社は、平成17年6月30日に当社持分のすべてを売却いたしました。	—————
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	新日本空調工程（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の決算書を使用しております。 ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、新日空サービス株式会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ：定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 ：定率法 ただし、在外連結子会社については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用に充てるため、過去の実績等を勘案して見積った額を設定しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ28百万円減少しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失を見積った額を設定しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月23日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴い、在任中の取締役および監査役に対して当該総会までの期間に対応する慰労金として、従来の制度に基づいた金額を、当該取締役および監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。 その結果、当連結会計年度末の「役員退職慰労引当金」として、93百万円を計上しております。</p>	<p>④工事損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>その結果、当連結会計年度末の「役員退職慰労引当金」として、64百万円を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 工事進行基準によっておりますが、工期が1年未満または請負金額が1千万円未満については工事完成基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は28,991百万円であります。</p> <p>②消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は30,123百万円であります。</p> <p>②消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、30,464百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「為替差益」はその金額に重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に11百万円含まれております。</p> <p>2 「投資有価証券評価損」はその金額に重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度は「その他特別損失」に5百万円含まれております。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示していましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増加額」として表示してあります。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増加額」に含まれている「短期借入れによる収入」は11,622百万円、「短期借入金の返済による支出」は△10,498百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>* 1 仕入債務のため担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 27百万円</p> <p>* 2 当社の発行済株式総数は、普通株式25,282千株であります。</p> <p>* 3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>* 1 仕入債務のため担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 27百万円</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>* 4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 141百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 897百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は307百万円であります。</p> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械・運搬具・工具器具備品 12百万円</p> <p>* 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物・構築物 8百万円</p> <p style="text-align: right;">土地 2百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 10百万円</p> <p>* 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物・構築物 2百万円</p> <p style="text-align: right;">機械・運搬具・工具器具備品 1百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 4百万円</p>	<p>1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は285百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>* 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物・構築物 0百万円</p> <p style="text-align: right;">機械・運搬具・工具器具備品 2百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 3百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	17	3	—	20

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	315	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	189	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日)
現金預金勘定 2,524百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 38$	現金預金勘定 3,220百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 43$
現金及び現金同等物 2,486	現金及び現金同等物 3,177

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>305</td> <td>207</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86</td> <td>47</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>391</td> <td>254</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	305	207	98	その他	86	47	39	合計	391	254	137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>137</td> <td>91</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>92</td> <td>65</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229</td> <td>157</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具備品	137	91	45	その他	92	65	27	合計	229	157	72
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械・運搬具・工具器具備品	305	207	98																														
その他	86	47	39																														
合計	391	254	137																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械・運搬具・工具器具備品	137	91	45																														
その他	92	65	27																														
合計	229	157	72																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 78百万円 1年超 61百万円 合計 139百万円	1年内 40百万円 1年超 34百万円 合計 74百万円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 105百万円 減価償却費相当額 99百万円 支払利息相当額 5百万円	支払リース料 84百万円 減価償却費相当額 81百万円 支払利息相当額 3百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	5,963	12,857	6,894	8,436	15,998	7,562
小計	5,963	12,857	6,894	8,436	15,998	7,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—	1,119	972	△147
債券 社債	2,000	1,796	△203	2,000	1,867	△132
小計	2,000	1,796	△203	3,119	2,840	△279
合計	7,963	14,654	6,691	11,555	18,838	7,282

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落した場合に減損処理を実施しております。
なお、30%以上50%未満下落した場合には、将来の回復可能性を検討した上で、減損処理を実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	122	2,969
売却益の合計額 (百万円)	42	307
売却損の合計額 (百万円)	75	5

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	610	728
社債	995	999
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,866	497
その他	1,090	770
合計	4,562	2,994

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	1,866	925	—	—
その他	320	770	—	—
合計	2,186	1,695	—	—

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	2,230	636	—	—
投資事業有限責任組 合及びそれに類する 組合への出資	452	45	—	—
その他	500	270	—	—
合計	3,182	951	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けており、海外連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社および国内連結子会社は、東京空調衛生工事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社および国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は6,027百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,158百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,107百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△2,601百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,601百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記以外の退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	△4,158百万円	年金資産	1,051百万円	未積立退職給付債務	△3,107百万円	未認識数理計算上の差異	506百万円	連結貸借対照表計上額	△2,601百万円	退職給付引当金	△2,601百万円	勤務費用	283百万円	利息費用	80百万円	期待運用収益	△21百万円	数理計算上の差異の費用処理額	92百万円	退職給付費用	435百万円	厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)	202百万円	割増退職金	11百万円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当社および国内連結子会社は、東京空調衛生工事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社および国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は7,145百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,246百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,206百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,040百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△2,641百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,641百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△26百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記以外の退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p>	退職給付債務	△4,246百万円	年金資産	1,206百万円	未積立退職給付債務	△3,040百万円	未認識数理計算上の差異	399百万円	連結貸借対照表計上額	△2,641百万円	退職給付引当金	△2,641百万円	勤務費用	297百万円	利息費用	82百万円	期待運用収益	△26百万円	数理計算上の差異の費用処理額	86百万円	退職給付費用	439百万円	厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)	203百万円	割増退職金	9百万円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%
退職給付債務	△4,158百万円																																																																
年金資産	1,051百万円																																																																
未積立退職給付債務	△3,107百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	506百万円																																																																
連結貸借対照表計上額	△2,601百万円																																																																
退職給付引当金	△2,601百万円																																																																
勤務費用	283百万円																																																																
利息費用	80百万円																																																																
期待運用収益	△21百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	92百万円																																																																
退職給付費用	435百万円																																																																
厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)	202百万円																																																																
割増退職金	11百万円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																
退職給付債務	△4,246百万円																																																																
年金資産	1,206百万円																																																																
未積立退職給付債務	△3,040百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	399百万円																																																																
連結貸借対照表計上額	△2,641百万円																																																																
退職給付引当金	△2,641百万円																																																																
勤務費用	297百万円																																																																
利息費用	82百万円																																																																
期待運用収益	△26百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	86百万円																																																																
退職給付費用	439百万円																																																																
厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)	203百万円																																																																
割増退職金	9百万円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	2.5%																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,052百万円		1,069百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	272		391
	賞与引当金		賞与引当金
	484		413
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	37		26
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	134		131
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	129		100
	自社利用土地評価損		自社利用土地評価損
	249		249
	未払社会保険料		未払社会保険料
	60		54
	未払事業税		未払事業税
	64		12
	工事損失引当金		工事損失引当金
	370		238
	在外子会社欠損額		その他
	11		481
	その他		繰延税金資産小計
	568		3,169
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	3,437		△522
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	△260		2,647
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	3,176		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債		△2,949
	その他有価証券評価差額金		その他
	△2,710		△5
	その他		繰延税金負債合計
	△0		△2,955
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	△2,710		△307
	繰延税金資産の純額		
	465		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	9.2		8.3
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	△0.9		△1.6
	住民税均等割等		住民税均等割等
	3.6		4.7
	損金算入分外国税額		損金算入分外国税額
	0.8		1.7
	特別税額控除		評価性引当額
	△2.7		16.2
	評価性引当額		その他
	12.1		△0.7
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.0		69.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	62.6		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)および当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

空調工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)および当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	東アジア	東南アジア	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,664	1,523	2,822	2,079	11,090
II 連結売上高 (百万円)					106,227
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.4	1.4	2.7	1.9	10.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域 東アジア : 中国、台湾

東南アジア : シンガポール

アフリカ : ジブチ

その他 : アラブ首長国連邦、スリランカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	三井物産 株式会社	東京都 千代田 区	295,766	総合商社	(被所有) 直接 20.22 間接 —	なし	空調設備工事の受注なら びに原材料等の購入
			取引内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			営業取引	空調設備 工事の受注	4,476	受取手形・ 完成工事未収入金	2,096

(注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税及び地方消費税が含まれておらず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれて
おります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

空調設備工事の受注については、発注者、三井物産株式会社、当社の3者で価格交渉を行い決定しております。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
主要株主 (会社等)	三井物産 株式会社	東京都 千代田 区	323,212	総合商社	(被所有) 直接 14.72 間接 —	なし	空調設備工事の受注なら びに原材料等の購入
			取引内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			営業取引	空調設備 工事の受注	3,477	受取手形・ 完成工事未収入金	2,245

(注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税及び地方消費税が含まれておらず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれて
おります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

空調設備工事の受注については、発注者、三井物産株式会社、当社の3者で価格交渉を行い決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,190.70円	1株当たり純資産額	1,205.94円
1株当たり当期純利益	29.60円	1株当たり当期純利益	20.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
純資産の部の合計額	一百万円	純資産の部の合計額	30,464百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	一百万円	普通株式に係る期末の純資産額	30,464百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	一千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	25,261千株

2 1株当たり当期純利益

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純利益	809百万円	当期純利益	520百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金	61百万円	利益処分による取締役賞与金	一百万円
普通株式に係る当期純利益	747百万円	普通株式に係る当期純利益	520百万円
普通株式の期中平均株式数	25,266千株	普通株式の期中平均株式数	25,263千株

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,347	2,511	2.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	34	634	1.57	平成19年9月28日～ 平成20年3月31日
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	349	2,715	1.50	平成20年6月30日～ 平成24年3月30日
合計	1,730	5,860	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	315	1,800	300	300

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		1,839		2,640		
2 受取手形	* 8	4,175		3,099		
3 完成工事未収入金	* 1	33,000		44,119		
4 有価証券		2,456		3,452		
5 未成工事支出金		4,852		3,491		
6 材料貯蔵品		21		12		
7 前払費用		190		224		
8 繰延税金資産		1,398		1,128		
9 立替金		394		343		
10 その他		569		983		
貸倒引当金		△147		△198		
流動資産合計		48,750	65.1	59,298	69.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	* 4	5,831		5,873		
減価償却累計額		△3,001	2,829	△3,113	2,760	
2 構築物		468		468		
減価償却累計額		△358	109	△369	99	
3 機械装置		103		103		
減価償却累計額		△97	5	△97	5	
4 車両運搬具		19		13		
減価償却累計額		△18	0	△12	0	
5 工具・器具・備品		781		776		
減価償却累計額		△585	196	△608	168	
6 土地			981		981	
有形固定資産合計			4,124		4,015	4.7
(2) 無形固定資産						
1 借地権			3		2	
2 ソフトウェア			557		426	
3 その他			10		11	
無形固定資産合計			571		440	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			16,748		18,369	
2 関係会社株式			105		105	
3 出資金			4		1	
4 関係会社出資金			375		375	
5 従業員長期貸付金			317		361	
6 破産・更生債権			15		96	
7 長期滞留債権等			212		846	
8 長期前払費用			51		33	
9 長期保証金			1,703		1,550	
10 長期保険料			2,391		892	
11 その他			68		72	
貸倒引当金			△592		△789	
投資その他の資産 合計			21,401	28.6	21,914	25.6
固定資産合計			26,097	34.9	26,370	30.8
資産合計			74,847	100.0	85,668	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	* 8	2,484		3,820	
2	* 2	29,843		38,421	
3		1,322		2,486	
4		34		634	
5		257		157	
6		1,319		1,106	
7		703		145	
8		996		—	
9	* 2	2,852		960	
10		252		433	
11		—		24	
12		76		90	
13		915		589	
14		16		16	
流動負債合計		41,074	54.9	48,886	57.1
II 固定負債					
1		349		2,715	
2		1,023		1,545	
3		2,546		2,574	
4		90		61	
5		75		69	
固定負債合計		4,085	5.4	6,965	8.1
負債合計		45,159	60.3	55,852	65.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	* 5		5,158	6.9	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			6,887		—
資本剰余金合計			6,887	9.2	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			593		—
2 任意積立金					
別途積立金		12,240	12,240		—
3 当期末処分利益			840		—
利益剰余金合計			13,674	18.3	—
IV その他有価証券評価差額金			3,977	5.3	—
V 自己株式	* 6		△10	△0.0	—
資本合計			29,687	39.7	—
負債資本合計			74,847	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,158	6.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		6,887	
資本剰余金合計		—	—	6,887	8.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		593	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		12,240	
繰越利益剰余金		—		619	
利益剰余金合計		—	—	13,453	15.7
4 自己株式		—	—	△13	△0.0
株主資本合計		—	—	25,486	29.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,330	5.1
評価・換算差額等合計		—	—	4,330	5.1
純資産合計		—	—	29,816	34.8
負債純資産合計		—	—	85,668	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 完成工事高	* 1		87,211	100.0	101,984	100.0	
II 完成工事原価			79,924	91.6	95,550	93.7	
完成工事総利益			7,287	8.4	6,433	6.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		252			248		
2 役員賞与引当金繰入額		—			24		
3 従業員給料手当		2,401			2,269		
4 退職給付費用		184			178		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		9			—		
6 法定福利費		242			236		
7 福利厚生費		89			111		
8 修繕維持費		132			88		
9 事務用品費		303			313		
10 通信交通費		323			308		
11 動力用水光熱費		22			23		
12 調査研究費		66			51		
13 広告宣伝費		138			124		
14 貸倒引当金繰入額		3			53		
15 交際費		180			158		
16 寄付金		21			40		
17 地代家賃		615			611		
18 減価償却費		137			140		
19 租税公課		149			159		
20 保険料		19			19		
21 雑費		483	5,777	6.7	498	5,660	5.5
営業利益			1,509	1.7		773	0.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		76			54		
2 有価証券利息		81			119		
3 受取配当金		93			133		
4 有価証券売却益		—			69		
5 保険収益		38			—		
6 為替差益		58			44		
7 その他		126	474	0.5	138	560	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		36			90		
2 その他		13	49	0.0	23	113	0.1
經常利益			1,934	2.2		1,220	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	* 3	12		—	
2 貸倒引当金戻入益		276		—	
3 投資有価証券売却益		42		237	
4 係争和解金		—		140	
5 その他		—	331	17	395
			0.4		0.4
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	* 4	10		—	
2 固定資産除却損	* 5	4		3	
3 投資有価証券売却損		75		—	
4 投資有価証券評価損		69		—	
5 貸倒引当金繰入額		—		232	
6 貸倒損失		132		—	
7 その他		—	293	8	244
			0.3		0.3
税引前当期純利益			1,972		1,370
			2.3		1.3
法人税、住民税及び 事業税		1,073		478	
法人税等調整額		182	1,255	550	1,029
			1.5		1.0
当期純利益			717		341
			0.8		0.3
前期繰越利益			313		—
中間配当額			189		—
当期未処分利益			840		—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		22,070	27.6	26,556	27.8
II 労務費		3,378	4.2	3,823	4.0
(うち労務外注費)		(3,378)	(4.2)	(3,823)	(4.0)
III 外注費		42,849	53.6	52,409	54.8
IV 経費		11,625	14.6	12,761	13.4
(うち人件費)		(5,681)	(7.1)	(5,967)	(6.2)
計		79,924	100.0	95,550	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法に基づき材料費、労務費、外注費および経費の各原価要素に区分して実際原価によって計算しております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			840
II 利益処分類			
1 利益配当 (1株につき)		315 (普通配当 7円50銭) (特別配当 5円00銭)	
2 取締役賞与金		57	372
III 次期繰越利益			467

(注) 1 前事業年度は平成17年12月8日に189百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

2 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,158	6,887	6,887
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
取締役賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	5,158	6,887	6,887

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	593	12,240	840	13,674	△10	25,710	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△315	△315		△315	
剰余金の配当			△189	△189		△189	
取締役賞与(注)			△57	△57		△57	
当期純利益			341	341		341	
自己株式の処分					△3	△3	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△220	△220	△3	△223	
平成19年3月31日残高(百万円)	593	12,240	619	13,453	△13	25,486	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,977	3,977	29,687
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△315
剰余金の配当			△189
取締役賞与(注)			△57
当期純利益			341
自己株式の処分			△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	352	352	352
事業年度中の変動額合計(百万円)	352	352	129
平成19年3月31日残高(百万円)	4,330	4,330	29,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) : 定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 : 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用に充てるため、過去の実績等を勘案して見積った額を設定しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失を見積った額を設定しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理方法の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ24百万円減少しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月23日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それに伴い 在任中の取締役および監査役に対して当該総会までの期間に対応する慰労金として、従来の制度に基づいた金額を、当該取締役および監査役の退任時に支給する旨を決議いたしました。 その結果、当事業年度末の「役員退職慰労引当金」として、90百万円を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>その結果、当事業年度末の「役員退職慰労引当金」として、61百万円を計上しております。</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事進行基準によっておりますが、工期が1年未満または請負金額が1千万円未満については工事完成基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は28,991百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は30,123百万円であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、29,816百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 1 「為替差益」はその金額に重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に11百万円含まれております。 2 「投資有価証券評価損」はその金額に重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前事業年度は「その他特別損失」に5百万円含まれております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>* 1 関係会社との取引に基づいて発生した完成工事未収入金は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金 2,096百万円</p> <p>* 2 関係会社との取引に基づいて発生した工事未払金・未成工事受入金は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工事未払金 1,028百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未成工事受入金 24百万円</p> <p>3 次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">新日空サービス㈱の仕入債務に対する保証 41百万円</p> <p>* 4 国庫補助金による圧縮記帳控除額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4百万円</p> <p>* 5 会社が発行する株式総数 普通株式 84,252千株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 25,282千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>* 6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株であります。</p> <p>7 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が3,977百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>* 2 関係会社との取引に基づいて発生した工事未払金は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工事未払金 1,772百万円</p> <p>3 次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">新日空サービス㈱の仕入債務に対する保証 59百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">新日本空調工程（上海）有限公司の金融機関からの借入等に対する保証 50百万円</p> <p style="text-align: right;">計 110百万円</p> <p>* 4 国庫補助金による圧縮記帳控除額</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4百万円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>* 8 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 140百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 897百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>* 1 関係会社に対する完成工事高は4,477百万円です。</p> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は307百万円です。</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	機械装置	12百万円	車両運搬具	0百万円	計	12百万円	建物	8百万円	土地	2百万円	計	10百万円	建物	2百万円	工具・器具・備品	1百万円	計	4百万円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は285百万円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具・器具・備品	2百万円	計	3百万円
機械装置	12百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
計	12百万円																										
建物	8百万円																										
土地	2百万円																										
計	10百万円																										
建物	2百万円																										
工具・器具・備品	1百万円																										
計	4百万円																										
建物	0百万円																										
車両運搬具	0百万円																										
工具・器具・備品	2百万円																										
計	3百万円																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	17	3	—	20

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	207	144	63	その他	119	61	57	合計	326	206	120	一年内	69百万円	一年超	52百万円	合計	122百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	85百万円	支払利息相当額	5百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	79	58	20	その他	128	87	41	合計	208	146	61	一年内	36百万円	一年超	26百万円	合計	63百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	71百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具・器具・備品	207	144	63																																																						
その他	119	61	57																																																						
合計	326	206	120																																																						
一年内	69百万円																																																								
一年超	52百万円																																																								
合計	122百万円																																																								
支払リース料	90百万円																																																								
減価償却費相当額	85百万円																																																								
支払利息相当額	5百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具・器具・備品	79	58	20																																																						
その他	128	87	41																																																						
合計	208	146	61																																																						
一年内	36百万円																																																								
一年超	26百万円																																																								
合計	63百万円																																																								
支払リース料	74百万円																																																								
減価償却費相当額	71百万円																																																								
支払利息相当額	2百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,031百万円		1,042百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	274		390
	賞与引当金		賞与引当金
	436		354
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	36		24
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	134		131
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	129		100
	自社利用土地評価損		自社利用土地評価損
	249		249
	未払社会保険料		未払社会保険料
	54		47
	未払事業税		未払事業税
	59		4
	工事損失引当金		工事損失引当金
	370		238
	その他		その他
	554		469
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	3,332		3,054
	評価性引当額		評価性引当額
	△249		△522
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	3,082		2,531
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△2,707		△2,947
	その他		その他
	△0		△1
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△2,708		△2,948
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	374		△416
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	9.8		9.4
	永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	△1.0		△1.9
	住民税均等割等		住民税均等割等
	3.8		5.7
	損金算入分外国税額		損金算入分外国税額
	0.9		2.1
	特別税額控除		評価性引当額
	△2.8		19.9
	評価性引当額		その他
	12.7		△0.6
	その他		税効果会計適用後の
	△0.3		法人税等の負担率
	税効果会計適用後の		75.1
	法人税等の負担率		
	63.6		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,172.80円	1株当たり純資産額	1,180.32円
1株当たり当期純利益	26.12円	1株当たり当期純利益	13.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
純資産の部の合計額	— 百万円	純資産の部の合計額	29,816百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	— 百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	— 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	— 百万円	普通株式に係る期末の純資産額	29,816百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	— 千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	25,261千株

2 1株当たり当期純利益

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純利益	717百万円	当期純利益	341百万円
普通株主に帰属しない金額	57百万円	普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	660百万円	普通株式に係る当期純利益	341百万円
普通株式の期中平均株式数	25,266千株	普通株式の期中平均株式数	25,263千株

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井不動産(株)	1,000,557	3,328
		オリンパス(株)	696,361	2,771
		三井トラスト・ホールディングス(株)	1,016,136	1,233
		東海旅客鉄道(株)	800	1,117
		大日本印刷(株)	503,643	892
		日本電設工業(株)	1,000,000	823
		東日本旅客鉄道(株)	700	643
		(株)東京エネシス	600,000	603
		ダイビル(株)	308,727	489
		久光製薬(株)	138,000	483
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	386	423
		西日本旅客鉄道(株)	750	419
		日本ユニシス(株)	246,987	416
		(株)帝国ホテル	85,000	405
		三井リース事業(株)	126,500	299
		(株)ソムラ	100,000	271
		日本フェンオール(株)	228,800	265
		(株)タクマ	344,000	263
		太平電業(株)	269,000	236
		(株)ヤクルト本社	59,568	200
		名糖産業(株)	75,000	174
		日本パーカライジング(株)	88,000	169
		(株)アメフレック	18,000	164
		日機装(株)	171,000	151
		日本ホテルファンド投資法人	220	126
		三井住友建設(株)	416,100	111
		全日本空輸(株)	215,408	101
生化学工業(株)	79,600	100		
ゼリア新薬工業(株)	91,000	97		
日本化学産業(株)	100,000	96		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
	空港施設(株)	128,108	95
	(株)山武	30,000	83
	(株)東芝	109,000	83
	凸版印刷(株)	50,000	60
	京阪電気鉄道(株)	115,500	59
	関西国際空港(株)	1,140	57
	その他31銘柄	213,764	364
合計		8,627,756	17,687

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	三井物産UKマルチコーラブル・ リバースフローター債	1,000	975
		Mitsubishi Securities International plc コーラブルCMS連動債	500	455
		Kommunalkredit Austria AG ユーロ円建パワーリバースデュア ル債	500	500
		第14回三洋電機無担保社債	299	299
投資有価 証券	その他 有価証券	三井住友銀行ユーロ円永久劣後債	200	200
		大和証券SMBC円建コーラブル逆フ ローター債	500	436
合計		2,999	2,867	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) エル・プラス2003-11	10,000	100
		(証券投資信託の受益証券) エル・プラス2005-12	17,000	170
		(証券投資信託の受益証券) 日興中国国債ファンド 2004-03	50,000	500
		(匿名組合出資) みのりファンド	—	452
投資有価 証券	その他 有価証券	(匿名組合出資) シニアケア・レジデンシャル ファンド	—	45
合計		—	1,267	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,831	48	5	5,873	3,113	117	2,760
構築物	468	—	—	468	369	10	99
機械装置	103	—	—	103	97	0	5
車両運搬具	19	—	6	13	12	—	0
工具・器具・備品	781	36	41	776	608	62	168
土地	981	—	—	981	—	—	981
有形固定資産計	8,185	84	53	8,217	4,201	190	4,015
無形固定資産							
借地権	—	—	—	2	—	—	2
ソフトウェア	—	—	—	921	495	179	426
その他	—	—	—	13	2	0	11
無形固定資産計	—	—	—	937	497	179	440
長期前払費用	86	0	3	83	50	19	33

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	740	605	16	341	987
役員賞与引当金	—	24	—	—	24
完成工事補償引当金	76	90	44	32	90
工事損失引当金	915	371	697	—	589
役員退職慰労引当金	90	—	28	—	61

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率洗替額148百万円および回収額192百万円であります。
 2 完成工事補償引当金の当期減少額のその他は、未使用により完成工事原価に戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	22
預金	
当座預金	2,228
普通預金	382
定期預金	1
別段預金	5
計	2,617
合計	2,640

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株熊谷組	580
株ミルックス	179
大東株	168
鹿島建設株	162
株増田空調	158
その他	1,849
計	3,099

ロ 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	1,025
5月	541
6月	622
7月	846
8月以降	62
計	3,099

③ 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設㈱	6,081
㈱竹中工務店	3,170
㈱大林組	3,011
清水建設㈱	3,003
㈱東芝	2,453
その他	26,399
計	44,119

(注) 工事進行基準により計上したものを含んでおります。

ロ 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成19年3月期 計上	43,052
平成18年3月期 以前計上	1,066
計	44,119

④ 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,852	94,189	95,550	3,491

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	669 百万円
労務費	125
外注費	2,175
経費	520
計	3,491

⑤ 材料貯蔵品

分類	金額(百万円)
印刷物	5
その他	6
計	12

負債の部

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ライトブラック	586
(株)千代田組	203
(株)大林組	177
東芝キャリア空調システムズ(株)	132
ジャパン・エア・ガシズ(株)	127
その他	2,592
計	3,820

ロ 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	898
5月	1,496
6月	21
7月	1,311
8月	92
計	3,820

② 工事未払金

相手先	金額(百万円)
新日空サービス(株)	1,772
イシグロ(株)	1,748
(株)山武	1,396
東テク(株)	1,269
東芝キャリア空調システムズ(株)	974
その他	31,261
計	38,421

③ 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,852	61,470	63,361	960

(注) 損益計算書の完成工事高101,984百万円と上記完成工事高への振替額63,361百万円との差額38,622百万円は、完成工事未収入金の当期計上額43,052百万円から完成工事高に係る消費税及び地方消費税額4,429百万円を差し引いた額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株、1,000株、10,000株、100,000株
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告によりおこないます。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しておこないます。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.snk.co.jp)
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第38期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

新日本空調株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本空調株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本空調株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

新日本空調株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴 野 隆 一	⑨
指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝 又 三 郎	⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本空調株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本空調株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

新日本空調株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 野 隆 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本空調株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本空調株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月22日

新日本空調株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鶴	野	隆	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝	又	三	郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本空調株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本空調株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。